

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼社長室経営システム部長 (氏名) 福田 修一

TEL 03-3815-2121

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,093	△0.4	1,501	△5.9	1,569	△8.1	843	40.8
24年3月期第1四半期	20,183	2.6	1,594	16.3	1,706	12.6	598	△38.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 503百万円 (△32.1%) 24年3月期第1四半期 741百万円 (64.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	53.22	—
24年3月期第1四半期	34.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	103,148	76,032	73.7	4,940.70
24年3月期	107,025	77,846	72.7	4,866.46

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 76,032百万円 24年3月期 77,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当15円00銭

25年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当15円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	1.6	9,400	2.3	9,400	△0.3	5,100	△3.2	328.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	19,588,000 株	24年3月期	19,588,000 株
25年3月期1Q	4,199,035 株	24年3月期	3,591,515 株
25年3月期1Q	15,844,600 株	24年3月期1Q	17,196,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな経済活動の回復が見られるものの、欧州財政問題の深刻化による景気低迷、円高の長期化や株価低迷など先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界においては、診療報酬はわずかながらもプラス改定にはなりましたが、医療機関では引き続き効果的かつ効率的な経営改善が求められております。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結売上高は200億93百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益は15億1百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は15億69百万円（前年同期比8.1%減）となりました。四半期純利益は8億43百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

① 生体検査装置部門

血圧脈波検査装置、新製品投入効果により超音波画像診断装置の売上は伸張しましたが、大口商談による外部仕入品の売上が減少しました。

その結果、連結売上高は46億49百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

② 生体情報モニタ部門

前年度にあった大口商談の減少により、生体情報モニタの売上は減少しました。

その結果、連結売上高は12億17百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業及びAEDの売上は伸張しました。

その結果、連結売上高は92億86百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は49億40百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて38億77百万円減少し、1,031億48百万円となりました。

これは、現金及び預金が7億58百万円増加、商品及び製品が6億93百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が56億68百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて20億63百万円減少し、271億16百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が19億9百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて18億13百万円減少し、760億32百万円となりました。

これは、自己株式が14億38百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億47百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、平成24年5月15日に発表致しました通期業績予想からの変更はございません。

なお、通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,267	25,026
受取手形及び売掛金	26,297	20,628
有価証券	1,482	1,182
商品及び製品	6,624	7,317
仕掛品	142	177
原材料及び貯蔵品	1,455	1,789
その他	3,328	3,400
貸倒引当金	△36	△32
流動資産合計	63,562	59,490
固定資産		
有形固定資産	20,117	20,784
無形固定資産	1,378	1,615
投資その他の資産		
その他	22,009	21,300
貸倒引当金	△24	△25
投資損失引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	21,967	21,257
固定資産合計	43,463	43,657
資産合計	107,025	103,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,925	13,015
短期借入金	1,700	1,700
未払法人税等	1,347	576
賞与引当金	2,171	1,002
製品保証引当金	484	484
その他の引当金	139	40
その他	3,502	5,355
流動負債合計	24,270	22,174
固定負債		
長期借入金	742	746
退職給付引当金	2,917	2,903
その他の引当金	185	187
その他	1,064	1,103
固定負債合計	4,909	4,941
負債合計	29,179	27,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,027	10,027
利益剰余金	70,189	70,152
自己株式	△7,580	△9,018
株主資本合計	77,257	75,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	293
為替換算調整勘定	△51	△43
その他の包括利益累計額合計	588	249
純資産合計	77,846	76,032
負債純資産合計	107,025	103,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	20,183	20,093
売上原価	10,348	10,200
売上総利益	9,834	9,892
販売費及び一般管理費	8,240	8,391
営業利益	1,594	1,501
営業外収益		
受取利息	10	24
受取配当金	76	80
為替差益	—	33
その他	34	23
営業外収益合計	121	162
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	3	—
持分法による投資損失	—	83
その他	1	4
営業外費用合計	9	94
経常利益	1,706	1,569
特別利益		
固定資産売却益	1	0
保険解約返戻金	—	45
特別利益合計	1	46
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	17	0
投資有価証券評価損	53	—
災害による損失	36	—
特別損失合計	108	0
税金等調整前四半期純利益	1,599	1,615
法人税、住民税及び事業税	740	807
法人税等調整額	259	△35
法人税等合計	1,000	772
少数株主損益調整前四半期純利益	598	843
四半期純利益	598	843

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	598	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△347
為替換算調整勘定	122	7
その他の包括利益合計	142	△339
四半期包括利益	741	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	503

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成24年6月1日付けで大阪証券取引所のJ-NET市場における取引により、普通株式607,500株、取得総額1,437百万円の自己株式を取得しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が9,018百万円となりました。